

平成29年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告

会務の報告

理事会 4回 評議員会 2回

(1) 第2回 理事会 平成29年5月29日(月) 午前10時00分 ウエルフェア土岐

- ・議第10号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第11号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第12号 平成29年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・議第13号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
- ・議第14号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・報告第1号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
- ・報告第2号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会次期理事、監事候補者の推薦について

(2) 第2回 評議員会 平成29年6月15日(木) 午前10時00分 ウエルフェア土岐

- ・議第5号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第6号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第7号 平成29年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・議第8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
- ・報告第1号 平成28年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

(3) 第3回 理事会 平成29年6月15日(木) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第15号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会会長の選定について
- ・議第16号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会副会長の選定について
- ・議第17号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の選定について

(4) 第4回 理事会 平成29年9月26日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第18号 第62回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
- ・議第19号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- ・報告第3号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(5) 第1回 理事会 平成30年3月13日(火) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第1号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・議第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
- ・議第6号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
- ・議第7号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
- ・議第8号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(6) 第1回 評議員会 平成30年3月28日(水) 午後1時30分 ウェルフェア土岐

- ・議第1号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 平成30年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 平成29年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・報告第1号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進 【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

支部名	事業名
土岐津	高山城戦国合戦まつり親子ふれあいウォーキング事業 あかりの夕べ (新規)
下石	蝶の保護と植樹等で町の活性化事業
妻木	三世代ふれあいどんどこ焼き事業 ふれあい野焼窯事業 幼稚園児鑑兜づくり及び流鏑馬行列参列事業
鶴里	のうなん保育園クリスマス会事業 ひとり暮らし高齢者配食サービス事業
曾木	もみじライトアップふれあいミニコンサート事業
駄知	駄知友愛の会事業
肥田	肥田町みんなで元気になるま一会事業
泉	ひとり暮らし高齢者日帰り旅行事業

(2) 福祉関係団体への支援 助成9団体 ※ボランティア団体を除く 【助成事業】

- ・連合自治会 ・民生児童委員協議会・身体障害者福祉協会 ・母子寡婦福祉連合会・視覚障害者福祉協会
- ・土岐津保育園 ・保育研究協議会 ・保護司会 ・肢体不自由児者障がい児者父母の会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (16カ所) 【助成事業】

	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
土岐津町	① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	20人	17人
	② 栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	21人	3人
	③ 陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月2回	8人	3人
下石町	① のぞみ会	阿庄ホール	月1回	18人	3人
妻木町	① ふれあい喜楽会	上郷郷土館	月2回	16人	10人
	② ふれあいいきいきサロン	妻木公民館	月1回	130人	17人
曾木町	① もみじ会	曾木公民館	月1回	15人	3人
	② 花もも会 (新規)	曾木公民館	月1回	13人	3人
駄知町	① 旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘14区集会所	月1回	51人	34人
	② さくら会	駄知公民館	月1回	131人	9人
肥田町	① ザ・おしゃべりーズ	高根第2町内会倶楽部	毎週1回	7人	3人
	② 肥田町おたのしみ処	肥田公民館	毎週1回	22人	3人
泉町	① 泉が丘町ふれあいサロン会	泉が丘第1集会所	月1回	37人	17人
	② おしゃべりサロン隠居山	久尻東部地域センター	月1回	14人	10人
	③ 元屋敷いっぷくしよまい会	寺下集会所	月1回	22人	12人
	④ 仲森なかよし会	仲森クラブ	月1回	12人	5人

(4) 日常生活自立支援事業

【福祉サービス利用援助事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

生活支援実人数	16 人	相談件数	344 件
支援回数	278 人		

(5) 友愛訪問事業の推進

【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

友愛訪問実人数	352 人	友愛訪問件数	1,851 件
---------	-------	--------	---------

2. ボランティアセンター事業

(1) ボランティア講座の開催及び推進

【ボランティアセンター活動事業】

① 中学生対象講座 (2講座)

参加者 54 人 (28年度 参加者 15人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・手話体験	8 月	4 回	34 人
・点字体験	8 月	4 回	20 人

② 一般者対象講座 (1講座)

参加者 9 人 (28年度 参加者 10人)

講座名	開催月	開催回数	参加人数
・ガイドヘルプ講座	3月	2 回	9 人

(2) 福祉協力校事業の推進

【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校8校・②中学校6校・③高等学校3校) 17校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	妻木	濃南
	駄知	肥田	泉	泉西
中学校	土岐津	西陵	濃南	駄知
	肥田	泉		
高等学校	土岐紅陵	土岐商業	東濃フロンティア	

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
 ・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
 ・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
 ・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成

【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数 1,046 人 (28年度 登録総人数 1,094人)
 (団体) 54 団体 988 人 (28年度 団体登録 53団体 902人)
 (個人) 58 人 (28年度 個人登録 192人)

② ボランティア派遣
 派遣数 60 件 612 人 (28年度 派遣数 61件 678人)

③ボランティア団体助成 4 団体
 ・ボランティア連絡協議会 ・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子 ・老人クラブ女性部

(4) ボランティア保険加入促進

【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 982 人 (基本 968 人) (28年度 加入者数 903人) (天災 14 人)

(5) 福祉体験学習事業

【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

Table with 2 columns: Experience Learning Item, Number of Items. Includes items like car seat experience, elderly simulation, facility exchange, etc.

(6) 自主防災活動に関する講座及び推進

【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対する市民の意識向上と災害ボランティアの増強を図る。

自主防災講座 1 回 1部 家庭での自主防災 17名参加 2部 地域の自主防災組織の必要性 20名参加

3. 児童・母子・父子福祉事業

(1) 母子・父子家庭等親子旅行 (8月)

【社会福祉推進事業】

※ 福祉だよりによる公募

ユニバーサルスタジオ・ジャパン

参加者 24 人 (28年度 参加者 21人)

Table with 2 columns: Category, Number of People. Rows include Guardians, Children, etc.

(2) 母子・父子福祉センター事業

【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数 187 人 (28年度 利用延人数 154人)
・ 自主講座延人数 187 人 ・ 相談延人数 0 人

(3) 児童館・センター事業 (6か所)

【児童館・児童センター事業】

利用延人数 84,401 人 (28年度 利用延人数 85,369人)

① 児童センター 3か所 41,429 人

Table with 3 columns: Center Name, Heisei 29 Fiscal Year, Heisei 28 Fiscal Year. Lists Western, Mutsu, and Utsunomiya Children's Centers.

② 児童館 3か所 42,972 人

Table with 3 columns: Children's Center Name, Heisei 29 Fiscal Year, Heisei 28 Fiscal Year. Lists Tsutsui, Utsunomiya, and Utsunomiya Children's Centers.

(4) 子育て支援センター事業 (3か所)

【児童館・児童センター事業】

子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。

利用延人数 26,579 人

Table with 3 columns: Children's Center Name, Number of People. Lists Western Children's Center, Mutsu Children's Center, and Utsunomiya Children's Center.

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業

【各老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)
利用延人数 20,109 人 (28年度 利用延人数 21,742人)
- ② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄知)
利用延人数 4,465 人 (28年度 利用延人数 4,570人)

(2) 居宅介護支援事業 (2か所、介護保険事業)

【各在宅介護支援センター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を進めました。

事業所	西部	ひだまり	合 計	
	在宅介護支援センター	在宅介護支援センター	平成29年度	平成28年度
ケアプラン作成	951 件	1,079 件	2,030 件	1,748 件
介護認定調査(更新)	630 件	201 件	831 件	546 件

(3) 通所介護事業 (3か所、介護保険事業)

【各老人デイサービスセンター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行いました。

事業所	ウエルフェア 土岐	すこやか館	ひだまり	合 計
利用 延人数	7,576 人	6,239 人	7,925 人	21,740 人
平成 28年度	7,785 人	5,764 人	6,918 人	20,467 人

(4) 訪問介護事業 (介護保険事業)

【老人ホームヘルパー事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや虚弱等の状態の高齢者宅を訪問し、体の清潔保持のための身体介護や掃除・食事などの生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルパーステーション			
	平成29年度		平成28年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
介護保険対象	311 人	3,227 人	353 人	3,560 人
予防介護	264 人	1,821 人	231 人	1,593 人
合計	575 人	5,048 人	584 人	5,153 人

(5) 要介護(要支援)認定調査事業

【各在宅介護支援センター】

市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	平成29年度	平成28年度
	831 件	546 件

(6) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業

【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護 (要支援)認定調査	合 計	
	平成29年度	平成28年度
	917 件	1,048 件

(7) 地域包括支援センター事業（介護保険事業）【西部地域包括支援センター事業】

高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業などを包括的に実施しました。

平成29年度予防給付	1,296 件	平成29年度相談業務	687 件
平成28年度予防給付	587 件	平成28年度相談業務	487 件

(8) 家族介護支援事業 【共同募金配分金事業】

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

開催場所 ウェルフェア土岐・肥田公民館

開催件数 6 回 参加人数 100 人 (28年度 84人)

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業（12月）【社会福祉推進事業】

ケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

対象者（情報提供人数）85 人

利用人数 83 人

協力店舗数 5 店

- ・オアシス（泉岩畑町）
- ・不二家ファミリーショップ土岐店（土岐津町）
- ・カントリーケーキファームハウス（肥田町）
- ・ぶん福（妻木平成町）
- ・Sora wo miagete（妻木町）

(2) 生活介護事業（障害者総合支援事業）【身体障害者デイサービスセンター事業】

在宅障がい者の方を対象に入浴・食事に加え、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいつくりや自立促進を図りました。

年度	平成29年度	平成28年度
利用延人数	1,489 人	1,574 人
契約者数	14 人	14 人

(3) 児童発達支援事業（児童福祉事業）【幼児療育センター事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	平成29年度	平成28年度
利用延人数	3,992 人	3,824 人
契約者数	96 人	96 人
相談件数	75 人	106 人

(4) 居宅介護事業（障害者総合支援事業）【身体障害者ホームヘルプ事業】

日常生活を営むのに支障がある心身障がい児者の家庭に伺って身体介護や生活支援を行いました。

訪問介護項目	ときしホームヘルプステーション			
	平成29年度		平成28年度	
	訪問実人数	訪問延人数	訪問実人数	訪問延人数
自立支援対象	187 人	1,487 人	185 人	1,632 人
移動支援対象	15 人	64 人	11 人	65 人
合計	202 人	1,551 人	196 人	1,697 人

(5) 就労継続支援B型事業 (障害者総合支援事業)

【ひだ作業所事業】

心身障がい者に対して、自活による必要な訓練を行うと共に職業を身につけて自活することを目的として事業を行いました。

年度	平成29年度	平成28年度
利用延人数	3,298 人	3,372 人
契約者数	15 人	15 人

(6) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業)

【障がい児相談支援事業】

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成29年度	平成28年度
計画相談人数	239 人	332 人

(7) 指定障害者相談支援事業 (障害者総合支援事業)

【特定相談支援事業】

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	平成29年度	平成28年度
計画相談人数	84 人	106 人

6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会

(12月10日)

【企画広報事業】

福祉功労者 61 人 内、団体は、16 団体に対して、表彰状・感謝状を贈呈

(2) 土岐市福祉まつり

(12月10日)

【企画広報事業】

福祉施設展・バザーほか各種イベントを実施

参加団体

36 団体

来場者

1,000 人

(3) 福祉だよりの発行

【企画広報事業】

年5回発行 (6月・8月・10月・1月・3月)

(4) その他広報活動

【企画広報事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

7. 援護・相談活動

(1) 生活福祉資金貸付事務受託

【生活福祉資金貸付事業】

貸付総件数 24 件

(相談件数 22 件)

・生活支援費 7 件

・教育支援資金 7 件

・緊急小口資金 7 件

・福祉費 3 件

(29年度新規貸付 1 件)

・緊急小口資金 1 件

(2) 生活困窮者自立支援事業

【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	平成29年度
計画相談件数	272 件

(3) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数	120 件	用品	件数	用品	件数
		車イス	120 件	歩行補助車	0 件
		シルバーカー	0 件	入浴用椅子	0 件
		簡易スロープ	0 件		

(4) 共同募金運動協力 街頭募金の実施

街頭募金 8カ所 街頭募金額 77,954 円

・もみじまつり ・福祉まつり ・サンマート土岐店 ・ラ・ムー

・バロー土岐店 ・バロー南土岐店 ・まちゆい ・スーパーセンター オークワ

(5) 歳末たすけあい援護事業

【共同募金配分金事業】

各町社協を通じて高齢者等に対し歳末たすけあい援護を実施

内 容	人数又は件数	内 容	人数又は件数
ひとり暮らし高齢者	802 人	シクラメン防災グッズ事業	360 人
給食サービス	166 人	児童・青少年	63 人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウエルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 9,156 人 (28年度 貸館利用延人数 8,991人)

9. 寄附物品等

寄附金	338,106 円	15 件	タオル	10,230 円分	155 枚	2 件
未使用切手	1,640 円分	1 件	絵本	20,000 円分	10 冊	1 件
未使用はがき	6,200 円分	2 件	碁盤・碁石一式	1,000 円相当		1 件

古切手	11,484 g	38 件
-----	----------	------

資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,255,360	7,254,750	610	
	寄附金収入	106,000	377,176	△271,176	
	経常経費補助金収入	71,548,352	57,058,873	14,489,479	
	受託金収入	161,906,106	139,896,818	22,009,288	
	負担金収入	430,000	237,820	192,180	
	介護保険事業収入	228,117,720	228,475,842	△358,122	
	就労支援事業収入	3,478,392	3,614,620	△136,228	
	障害福祉サービス等事業収入	67,445,801	69,622,269	△2,176,468	
	生産活動収入	21,300	34,600	△13,300	
	受取利息配当金収入	250,000	175,153	74,847	
	その他の収入	938,000	1,124,784	△186,784	
	事業活動収入計 (1)	541,497,031	507,872,705	33,624,326	
	支出				
人件費支出	422,346,584	366,656,928	55,689,656		
事業費支出	51,298,078	48,270,552	3,027,526		
事務費支出	63,764,752	57,547,310	6,217,442		
就労支援事業支出	3,658,904	3,615,520	43,384		
生産活動支出	34,600	34,600			
利用者負担軽減額	78,220	40,154	38,066		
助成金支出	13,091,011	12,480,962	610,049		
負担金支出	560,850	553,660	7,190		
その他の支出	424,900	407,050	17,850		
事業活動支出計 (2)	555,257,899	489,606,736	65,651,163		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,760,868	18,265,969	△32,026,837		
施設整備					
収入					
施設整備等収入計 (4)					
支出					
固定資産取得支出	6,175,080	5,438,268	736,812		
施設整備等支出計 (5)	6,175,080	5,438,268	736,812		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,175,080	△5,438,268	△736,812		
その他の					
収入					
積立資産取崩収入	10,000,000		10,000,000		
その他の活動収入計(7)	10,000,000		10,000,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000,000		10,000,000		
予備費支出 (10)	20,000,000		20,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,935,948	12,827,701	△42,763,649		
前期末支払資金残高(12)	125,100,293	162,978,406	△37,878,113		
当期末支払資金残高(11)+(12)	95,164,345	175,806,107	△80,641,762		

事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,254,750	7,310,460	△55,710
	寄附金収益	377,176	941,472	△564,296
	経常経費補助金収益	57,058,873	31,526,312	25,532,561
	受託金収益	139,896,818	120,372,807	19,524,011
	負担金収益	237,820	207,100	30,720
	介護保険事業収益	228,475,842	265,326,036	△36,850,194
	就労支援事業収益	3,614,620	3,165,962	448,658
	障害福祉サービス等事業収益	69,622,269	70,121,849	△499,580
	生産活動収益	34,600	24,900	9,700
	サービス活動収益計 (1)	506,572,768	498,996,898	7,575,870
	費用			
人件費	366,656,928	363,068,863	3,588,065	
事業費	48,270,552	52,225,262	△3,954,710	
事務費	57,547,310	58,480,472	△933,162	
就労支援事業費用	3,615,520	3,167,062	448,458	
生産活動費用	34,600	24,900	9,700	
助成金費用	12,480,962	12,374,375	106,587	
負担金費用	553,660	546,850	6,810	
減価償却費	2,672,752	3,449,526	△776,774	
徴収不能額		647,779	△647,779	
利用者負担軽減額	40,154		40,154	
サービス活動費用計 (2)	491,872,438	493,985,089	△2,112,651	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	14,700,330	5,011,809	9,688,521	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	175,153	212,436	△37,283
	その他のサービス活動外収益	1,124,784	1,052,379	72,405
	サービス活動外収益計 (4)	1,299,937	1,264,815	35,122
サービス活動増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用	407,050	483,700	△76,650
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計 (5)	407,050	483,700	△76,650
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	892,887	781,115	111,772
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	15,593,217	5,792,924	9,800,293	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		270,180	△270,180
	その他の特別収益		8,060	△8,060
特別増減の部	特別収益計 (8)		278,240	△278,240
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	3	△1
	その他の特別損失		24	△24
特別増減の部	特別費用計 (9)	2	27	△25
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△2	278,213	△278,215	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	15,593,215	6,071,137	9,522,078	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額 (12)	171,672,516	165,601,379	6,071,137
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	187,265,731	171,672,516	15,593,215
繰越活動増減差	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
繰越活動増減差	次期繰越活動増減差額	187,265,731	171,672,516	15,593,215

法人全体 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	237,739,427	247,258,497	△9,519,070	流動負債	61,933,320	84,280,091	△22,346,771
現金預金	192,904,452	192,149,204	755,248	事業未払金	60,768,016	83,079,261	△22,311,245
事業未収金	44,819,175	55,089,693	△10,270,518	預り金	124,198	97,646	26,552
立替金		5,000	△5,000	職員預り金	1,041,106	1,103,184	△62,078
前払金	15,800	14,600	1,200	固定負債	15,154,760	15,154,760	
固定資産	265,114,384	262,348,870	2,765,514	退職給付引当金	15,154,760	15,154,760	
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	77,088,080	99,434,851	△22,346,771
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	264,114,384	261,348,870	2,765,514	基本金	1,000,000	1,000,000	
構築物	2,168,000	2,168,000		基金			
車輛運搬具	5,598,326	2,025,740	3,572,586	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	2,316,029	2,604,166	△288,137	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	
ソフトウェア	1,176,174	1,695,109	△518,935	運営積立金	237,500,000	237,500,000	
退職給付引当資産	15,355,855	15,355,855		次期繰越活動増減差額	187,265,731	171,672,516	15,593,215
運営積立資産	237,500,000	237,500,000		(うち当期活動増減差額)	15,593,215	6,071,137	9,522,078
				純資産の部合計	425,765,731	410,172,516	15,593,215
資産の部合計	502,853,811	509,607,367	△6,753,556	負債及び純資産の部合計	502,853,811	509,607,367	△6,753,556

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1) の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「訪問介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	29,708,850	24,110,524	5,598,326
器具及び備品	12,511,839	10,195,810	2,316,029
ソフトウェア	7,624,152	6,447,978	1,176,174
合計	52,012,841	40,754,312	11,258,529

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	127,751	0	127,751
その他の事業未収金	1,777,452	0	1,777,452
その他の事業未収金	5,457	0	5,457
介護等給付費未収金	39,695,590	0	39,695,590
介護等利用者未収金	3,212,925	0	3,212,925
合計	44,819,175	0	44,819,175

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		-	ポランティア保険金庫預り金	-	-	6,740
普通預金	東濃信用金庫 下石支店他	-	運転資金	-	-	192,897,712
			小計			192,904,452
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	44,819,175
前払金		-	平成30年度業務委託契約書収入印紙	-	-	15,800
			流動資産合計			237,739,427
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東濃信用金庫 下石支店	-		-	-	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	土岐市下石町1060番地	-	ブロンズ像「遙」	2,168,000	-	2,168,000
車輛運搬具	スズキ エブリイ	-	支援訪問用	1,181,204	1,181,203	1
	スズキ エブリイ	-	支援訪問用	971,112	971,111	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
	トヨタ ラクティス	-	事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	898,600	898,599	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
	三菱 ミニキャブ	-	事務連絡用	562,016	562,015	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	三菱 ミニカ	-	訪問調査用	543,230	543,229	1
	スズキ ワゴンR	-	利用者送迎用	960,000	959,999	1
	トヨタ ハイエース	-	利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
	スズキ アルト	-	訪問調査用	785,200	376,241	408,959
	スズキ アルト	-	訪問調査用	785,200	376,241	408,959
	スズキ アルト	-	支援訪問用	910,000	322,291	587,709
	ダイハツ タント	-	利用者送迎用	1,414,690	177,189	1,237,501
	ダイハツ ミライース	-	支援訪問用	769,150	96,336	672,814
	ダイハツ ミライース	-	支援訪問用	769,150	96,336	672,814
	スズキ スペーシア	-	利用者送迎用	1,704,438	94,880	1,609,558
			小計			5,598,326
器具及び備品		-	事務用パソコン等	12,511,839	10,195,810	2,316,029
ソフトウェア		-	事務処理用等	7,624,152	6,447,978	1,176,174
退職給付引当資産		-	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 脱会時給付金等	-	-	15,355,855
運営積立資産	東濃信用金庫下石支店等	-	事業運営費	-	-	237,500,000
			その他の固定資産合計			264,114,384
			固定資産合計			265,114,384
			資産合計			502,853,811
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-		-	-	60,768,016
預り金		-		-	-	124,198

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在


(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
職員預り金		-		-	-	1,041,106
流動負債合計						61,933,320
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	15,154,760
固定負債合計						15,154,760
負債合計						77,088,080
差引純資産						425,765,731

監 査 報 告 書

平成30年5月16日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 館 林 慶 二 殿

監事 松崎喬樹 

監事 森川 朋美 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。